

平成30年度第2回「青少年育成に関する総合的支援をテーマとした共同部会」摘録

日 時 平成31年2月28日（木） 18：30～20：30

場 所 京都市男女共同参画センターウィングス京都 2階 第1・2会議室

出席者 安保千秋委員，雨宮万里子委員，荒賀一美委員，小野恵以子委員，
川中大輔委員，草野政子委員，國重晴彦委員，佐々木佳代委員，
澤井早和乃委員，杉原颯太委員，長澤敦士委員，野田正人委員，
柊あずさ委員，松山廉委員，水野菜々委員，山本智也委員
(16名)

欠席者 石塚かおる委員，大束貢生委員，川邊祐司委員，木村友香理委員，
長者美里委員，村上恵子委員 (6名)
江草健オブザーバー

次 第 議題

子ども・若者に係る総合的な計画策定に向けた市民ニーズ調査・意識調査等の現時点の調査実施状況について

(司会：高橋 子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課担当係長)

司会	平成30年度第2回「青少年育成に関する総合的支援をテーマとした共同部会」を開催する。 本日の会議については、市民に議論の内容を広くお知りいただくため、京都市市民参加推進条例第7条第1項の規定に基づき公開することとしている。あらかじめ御了承いただきたい。 それでは、開会に当たり、上田子ども若者未来部長より挨拶を申し上げます。
上田部長	(開会あいさつ)
司会	「京都市はぐくみ推進審議会条例施行規則」第6条第3項において、当共同部会は、委員の4分の1以上が出席し、かつ、その共同部会を構成する各部会の委員がそれぞれ一人出席しなければ、会議を開くことができないこととされているが、本日は、委員22名中、16名の方に御出席いただいているため、会議が成立していることを御報告申し上げます。 ここからの議事進行については、山本共同部会長にお願いする。
山本共同部会長	それでは、議事に入る。 次第の「議題」について事務局から説明をお願いします。
事務局	資料1「子ども・若者に係る総合的な計画策定に向けた市民ニーズ調査・意識調査の調査実施状況」 資料2「京都市青少年・若者に関する意識行動と思春期保健に関する調査」を用いて説明
山本共同部会長	ただ今の事務局からの説明について、質問はあるか。 まず、確認だが、問3について、各区の割合は全回答の中での割合で間違いないか。各区からの回収割合であるなら、回収率の違いが分かって意味があることだと思う。
事務局	全ての回答における割合である。
佐々木委員	有効回収率が30%に達していないが、回収率を上げる努力はしたのか。アンケート内容が膨大にあるので、回答に時間がかかると思う。

事務局	青少年意識調査の有効回収率は、前回調査時も20%台と少なく、今回は前回よりもやや少なくなった。思春期保健の調査と合わせたことにより、調査項目が増えた影響があるかもしれない。 分かりやすく、見やすく、設問が多くなりすぎないように配慮したので、前回調査と比べて回収率が上がった調査もある。ただ、青少年意識調査のように、なかなか回収率が上がらないものもあった。
野田部会長	郵送による社会調査の回収率は3割と歴史的に言われてきたが、最近では下がりつつある。文字離れの影響があるのか分からないが、2割台が普通となっており、数字的にはそのくらいかと思う。 京都市の母集団の人口分布は分かっていると思うので、例えば高校生からは何割の回答があったか分かるか。 クロス集計の仕方の問題かと思うが、職に就いている方とそうでない方とでは、それぞれの回答の意味が違う。母数について、学生別で分けて、さらにそれを職業で分けてあまりにも細切れにしてしまうと、それは有意なのかという疑問が残る。基本属性の振分け方に余地があるのか教えていただきたい。
事務局	クロス集計の仕方について、例えば、正規の職かそうでないかなど、前回調査でも分析しているので、今回も分析したい。
山本共同部会長	せっかく学籍などが分かっているので、例えば、高校生の回答率はどうかとか、別に分かっている資料と比較すると回答傾向が分かる。
事務局	高校生等の回収率はどれくらいかというデータはないが、無作為にアンケートを送っているので、一年齢に同程度送っていると考えれば、ある程度、年齢別の回収率は推測できる。分析については検討したい。
安保委員	分析の仕方について、回答者の年齢層が低いので、親と住んでいる子どもの場合と自分が親で家族を持っている場合とでは、家族の捉え方が違う。そのような細かな分析はできるのか。年齢によって集計を分けるのか。
事務局	全ての調査において年齢別の集計はできる。項目によって丁寧に分析したい。
山本共同部会長	一人暮らしの人は、当然、一人で食事をしているから、それをどう扱うか考えないといけない。現実の実態とどのように関係するのか。

長澤委員	質問項目を作るときに、問１１の選択肢に、前回調査には入れていなかった「疲れる」や「イライラしたりストレスを感じる」を入れてはどうかと提案した。学校と職場では、その回答割合が多く、学校と職場でかなりストレスを感じていることが分かったので、入れて良かった。 問１１と問１２をクロス集計するとおもしろいと思う。平日に何を感じて、休日は何をしているのかが分かったと良い。 若者の地域への関心が低い。住んでいる地域と活動している地域が違ふことは、若者ならあり得る。大学生は地元と住んでいる地域が違ふ場合もある。その点についても調査できたら良かった。
野田部会長	休日の過ごし方について、ふだんの過ごし方は現実、どのように過ごしたいかは理想であって、理想と現実がどう乖離しているか。あるいは、一致しているかが、重要である。その点では、昨今のゲームやインターネットを現実ではやっているが、理想ではやらない方が望ましいという方向性が出ている。これは、同一人物がそう思っているのか、他の人が思っているのか、並行的な関係かどうか気になる。 休日に「ボランティアや地域の活動に参加する」と回答した割合は、著しく低い。そもそも地域活動するという人がこの程度しかいないのに、どうすれば若者が地域に貢献できるかという話を丁寧に分析することは、なかなか辛いのではないか。 問１１で、「楽しい」と「疲れる」の両方を選んだ場合は、どのような分類になるのか。大本の所では、どのような回答傾向になっているのかが分かると、興味深いデータが出る。
小野委員	社会福祉協議会では、災害ボランティアをしており、若い方たちが協力してくれている。そのような姿を見ていると、地域活動やボランティアが見える形になっていないのではないか。災害の際には、「ボランティアが必要だ」ということが見えるので、大勢が協力してくれるのだと考える。関心の領域に地域活動やボランティアが入っていないので、見せていくことや、どうしたら関心を持ちやすいかを考えなければならないと感じた。
國重委員	調査結果はイメージしている若者と同じ印象である。 問１１で、地域について何も感じないというのは、何も知らないということである。地域にどんな人がいて、身近でどんなことが起こっているのか、知る機会や場所がない。 東京に、母親が子どもにお菓子を食べさせたり、サラリーマンが弁当

	を食べたり、年配の方が寄ったりするなど、地域の方々が自然に集まり、知り合える施設がある。その施設を知って感じたことは、イベントのような特別なことをして交流するのではなく、自然な形で地域の人と知り合えるような仕掛けが求められている気がした。 その意味では、児童館は、0歳から18歳までなら誰でもいつでも利用できる施設なので、地域づくりという観点で、児童館がより力を発揮できる可能性を見出した。
荒賀委員	京都への愛着について、首都圏の大学に行った学生が地元に戻ってこないことが厚生労働省でもすごく気になっている。愛着があれば戻ってくる気がするので、國重委員の話にあったように、児童館や京都市の施設で、地元との関わりを持って、愛着を持ってもらえるような仕掛けをしてもらいたい。
川中委員	どのような分布、階層になっているかが分からないので、考察することは難しい。 若者が市政や地域に意見を表明するのは、不満があるときが多い。そのような意味では、問46で、今の京都市や地域に満足しているという比率が非常に上がっていると考えられる。消費者として、町で暮らしている分には大きな不満はなく、一個人として、地域で遊んだり学んだりする分にはこのようなものだろうという満足度が高ければ、当然、町に対して何か言おうという話にはなりにくい。同じ地域の中で、生きづらさ、住みにくさを感じている人に出会わなければ、これではいけないという気持ちは起こりにくい。 京都への愛着の話が出たが、京都の価値を高めていくだけではなく、いかに京都での生きづらさや住みにくさに直面している人に出会うかということを考えている。今後、子どもたちが京都の問題に、人を介していかに出会うかということは確かめてみたい。 地域活動の参加状況について、もともと興味関心がないから活動について調べず、参加率も下がっている。興味関心がないのは、「人間関係が心配・めんどろ」が高い割合となっているので、新しい人と出会うことが楽しいことではなく、むしろ大変なことになっているのであれば、いかに幼少時からいろんな人たちと交わることが楽しいと思える経験を、どう増やすかが課題ではないか。
松山委員	地域活動のデータはこの後どうするのか。年齢で分けられないか。中学生と20代後半では違う。学校に通っている若者とは、なんとなく触れ合うことはあるが、20代後半のデータはあまり取れない。

	参加した地域活動の情報の入手先は、家族が一番多い。地域活動について、家族から知ることには至極当たり前のことである。一人暮らしの学生は家族がいないので、家族以外からの入手先をどうしていけばよいか。
長澤委員	地域活動している人は意識が高い。下宿している学生はとても多いので、京都ではなく大学のコミュニティで生活している人が多いのではないかと。他の地域から来た人たちがどうしたら地域に根付いていくのか、若者の立場からそのように感じた。
山本共同部会長	ふだんの過ごし方で、中学生、大学生、20代の活動など、年齢別の分析が必要だと感じる。 続いて、資料3について事務局から説明をお願いします。
事務局	資料3「子ども・若者のひきこもり支援等に係る関係団体ヒアリング調査」を用いて説明
山本共同部会長	ただ今の事務局からの説明について、質問はあるか。
柊委員	先日、ひきこもりに特化しているわけではないが、発達障害や特性について興味関心がある方向けのセミナーがあった。参加者を募った時に、このようなセミナーの機会があまりないので、どのようなセミナーや会議があるか情報が欲しいという方が多かった。参加者には、先生、特別支援のコーディネーターや児童相談所の方がいた。同じ仕事をしている者同士の交流の場が欲しいということだった。調査結果を見て、共有の場や情報を発信することが必要だと思った。
澤井委員	関連機関のシームレスな連携が必要である。
野田部会長	ひきこもりで悩ましいのは、関係機関がうまくつながることが非常に難しいことである。それは機関に問題がある場合や、本人や家族が持っている特性によってつながりが難しい場合がある。 今回の調査では、うまくつながらなかった事例を調査してもらった。その要因はその機関が持っているものである。職場というよりもスキルの問題だと思う。子ども・若者の支援システムは、一つの支援の場所や団体でうまくいかなくても、全体的なプラットフォームからは外れない。つまり、どこかでうまくいかなくても、ネットワークの中で支え続けられる安定的な土台と、その上で極力多様な支援システムがあるという構

	造を維持させる必要がある。情報そのものが届いていない、ましてや専門機関にいる方でも親支援以外の機関をご存知でない場合がある。 見立てが十分でないという説明があったが、何か働きかけるよりも先に、その困りは何から来ているのか、どこかの団体でステージをしっかりと確保しないとイケない。どこにつないだらどこにつながるという見立ては必要である。 40歳を超えた後はどうするのかという議論はずっとある。学齢が終わるまでにつなぐ、成人する前に保護者同意でつなぐなど、40歳になるぎりぎりまで手放すのではなく、早期から見通しを持ってつないでいくようにしたい。いくつかのヒントが調査結果にあるように思う。
川中委員	ひきこもりの方が何を必要としているのかによって、支援が変わるのは言うまでもない。ひきこもったまま在宅で就労支援をするという活動をしている知人がいる。ひきこもり支援というと、いかに家から出すかという所が強いが、そうではなくオンラインでつながって支援する。支援の仕方にはバラエティがあってしかるべきである。多様性をどのように膨らませることができるか、地層の蓄積も大切にして、新しい部分も取り入れながらやっていけたらよい。
山本共同部会長	見立ては共通の土台でバリエーションが豊富ということである。
佐々木委員	ひきこもりの親や本人と面談をしていて、悩むことが多々ある。約510名を支援している13団体に調査している訳だが、京都市のひきこもりの方の何%にもならない。ひきこもりの方たちに何らかの支援団体があるか、いつも問題になる。いかに啓蒙していくかを改めて考えてほしい。 40歳以上はもれていくので、例えば、青少年活動センターで何らかのボランティアをさせてもらうとかできないか。ボランティアができる受皿があってほしい。
山本共同部会長	青少年活動センターの利用について、便利だから使う人と、行くのが面倒だから使わない人がいる。拠点となるセンターがあって、アウトリーチでやっていくことも大事だが、拠点をしっかりと利用していく、拠点をもとに活動していくことも大事だと感じる。
佐々木委員	市内にひきこもりは何万人いるのか。

事務局	内閣府の試算では、全国で54.1万人いると言われている。15歳から39歳の人口の割合で割り戻すと、京都市では約7千人がひきこもりの若者となる。京都市で実態調査はしていない。
小野委員	私たちは、生活困窮者支援の就労体験の事業を行っている。生活保護受給者と生活困窮者の方が対象だが、生活困窮者の方はなかなか相談につながらない。 問23で、お金についての心配が前回調査から伸びていることを考えると、若者支援という視点だけではなく、困窮者支援ときちんと連携しながら進めていく必要があると感じた。
山本共同部会長	子ども・若者という枠組みだけで区切るのではなく、シームレスな切れ目のない支援も必要と感じている。
水野委員	働く目的は「生活に必要なお金をかせぐため」が約9割と多く、心配ごと「お金のこと」が多い。学生は、今後どれほどお金がかかってくるのか、働いてちゃんと稼げるのかが心配で、働いている方は、これからは働いていけるかどうか心配だと思う。 働いている方については、労働組合も頑張らないといけない。就労条件を改善していくことも必要だと思う。青少年に対しては、キャリアデザインの一環として、お金の教育も考えていかないといけない。
山本共同部会長	青少年活動センターに相談してみたいことは、「お金・契約・法律」が一番多い。それだけニーズがあるということである。
野田部会長	問22で、「自分のことが好きである」「自分がだれかの役に立っている」といった自己肯定感と、「過去の失敗をくよくよ考える」「周りの人のことを気にしたり、引け目を感じる」といった自己肯定感と逆の項目の割合はどちらも高い。このあたりが、いかにも今の若者という感じがする。自己肯定感が高いか低いかでいうと、全体として高い訳ではないが、とても低いかというとそうでもない。先ほどの質問と同じになるが、同一人物でプラスにもマイナスにも高い分と、自己肯定感だけがある分と、どのタイプかを考えないといけない。自己肯定感が下がっていると取り上げると、実態と合わない部分もあると思う。
山本共同部会長	回収率が2割台でも1,300人が回答している。クロス集計の仕方等で新しく見えてくることがあると思うので期待したい。

事務局	本日の議事については、以上となる。 改めて御意見・御質問があればお願いします。 (質問なし) それでは、本日は閉会とし、事務局に進行をお返しする。 本日、御発言いただいた他にも御意見等がある方は、配布している質問票を事務局に送付いただきたい。 以上をもって、第２回「青少年育成に関する総合的支援をテーマとした共同部会」を終了する。 (以上)
-----	--